

加盟組合中、東京鐵工組合、紡織労働組合、逓友同志會、中央合同労働組合、神奈川石油労働組合等は、組合員の増加を見たが、運輸労働組合、セメント労働組合、東京電氣従業員組合等は、著しく組合員の減少を示した。これは不況による解雇に基くものである。

新進出地方は八王子、横濱、名古屋等であるが、名古屋は組織上關西同盟に移譲した。

要するに現時は大暴風雨時代である。進むことも必要であるが、一層組合を護り内容を整へることが必要である。

十一 争議部報告

件数及参加人員

本年度に於ける罷業件数は五十五件、参加人員三千五百四十七人、總日數一千七百六十八日、延人員九万五千七百三十九人である。これを前年度に比すれば、件数に於いて二十六件の増加、参加人員に於いて二千四十七人の増加、日數に於いて九百六十五日増加である。

本同盟の方針としては、極力罷業を避け、平和的解決を求むる努力を行ったにも拘はらず、斯くの如くに増加して居る。之は不況の深刻化に伴ひ、雇主の態度強硬にして、平

これに依つて將來の發展を期さねばならぬ。

組合員の失業者

従来、組合員にして失業したるものは、組合費の納入困難となる結果、組合員たる資格を失ふを例としたが、これでは有能なる組合員を失ひ、これ等の人々に依る更に次の新組織との關聯密接を缺くる結果、組織運動に障害を來すことにもなる。故に弊害なき適當なる方法に於いて、組合規約を改正すべき必要がある事を認めざるを得ない。

和解決の餘地なかりしもの最も多いが、中には組合員に於いて感情的に出で、慎重の態度を缺いた結果に基くものもある。

一 罷業の平均人員は、六十四人で、小工場に多い事を物語る。これは不況の影響が、小工場に深刻であることに基くものと認められる。一件平均の繼續日數は三十二日で、前年度二十九日に比すれば三日の増加である。繼續日數が逐年増加の傾向に在るのは、一度罷業になつたものは、容易に解決しないことを示す。不況は、雇主が罷業繼續の苦痛を感ずる程度が少いと、一面労働組合側も最後の一线を

守つて、容易に屈しない持久力を持つて居ることに基く。

原因及結果

原因別に見ると、勞働條件維持のもの四十九件に上り、改善を要求したるもの六件に過ぎない。其維持の中工場閉鎖に反對のもの十四件、解雇に反對若しくは手當増額要求のもの十九件で、以つて罷業の性質を知るに足る。

その結果如何、有利に解決したるもの三十九件、妥協八件、不利八件で比較的成績良好であると云はねばならぬ。然し乍ら、有利の中には、解雇手當の増額等も含まるゝも

のであつて、結局被解雇者八百十三名に上る。故に總對的には止むを得ざる解決が多いと見なければならぬ。

交渉に依つて解決したるもの

罷業に至らずして、交渉解決したるものは、二百十二件で、罷業に比して約四倍に上る。これは、我同盟の方針が着々一般組合支部に理解され來り、雇主の組合に對する態度も漸時進歩しつゝある傾向を示すもので、一步進んで團體協約の確立迄に進むならば、一層産業平和の爲めに貢獻するところがあらう。

罷業一覽表 (自昭和四年十月至昭和五年八月)

所屬組合名	工場名	原因	發生年月日	日數	参加人員	延人員	結果	解雇者
東京鐵工組合	將正式特許品製作所	工場閉鎖	四八	九五	九〇	八、五五〇	有利	一三
同	セントラスト	解雇反對	〇〇	五	一八	九〇	有利	〇
同	小林・伸銅所	工場閉鎖	一〇	一五	一〇	二五〇	不利	〇
同	品川製作所	組合同盟部組合	二一	三	一〇	三九〇〇	有利	〇
同	兒玉鑄工所	工場閉鎖	二二	四七	二七	二、六九九	妥協	〇
同	品川製作所	組合同盟部組合	二二	三九	一六	六二四	有利	〇
同	品川製作所	組合同盟部組合	二二	二八	一六	六二四	有利	〇